【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第４項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第18期第２四半期（自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）
【会社名】	TLホールディングス株式会社
【英訳名】	TL Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　佐 藤 浩 二
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島三丁目10番７号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	03-5809-1850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長　中 澤 秀 俊
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区蔵前三丁目６番７号
【電話番号】	03-5809-1850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長　中 澤 秀 俊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

１【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年８月15日に提出した第18期第２四半期（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

２【訂正事項】

第一部 企業情報
第４ 提出会社の状況
１ 株式等の状況
（５）発行済株式総数、資本金等の推移

第５ 経理の状況
１ 四半期連結財務諸表
（株主資本等関係）

２ その他

３【訂正箇所】

訂正箇所は＿＿＿線で示しております。

第一部 企業情報
第４ 提出会社の状況
１ 株式等の状況
（５）発行済株式総数、資本金等の推移

（訂正前）

年月日	発行済株式総数増減数	発行済株式総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金増減額	資本準備金残高
平成23年６月24日（注）1.	65,500株	265,395株	32,750千円	1,798,699千円	32,750千円	1,782,689千円
平成23年６月24日（注）2.	32,500株	297,895株	15,031千円	1,813,730千円	15,031千円	1,797,720千円

注1.（省略）
注2.（省略）

（訂正後）

年月日	発行済株式総数増減数	発行済株式総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金増減額	資本準備金残高
平成23年６月24日（注）1.	65,500株	265,395株	32,750千円	1,798,699千円	32,750千円	1,673,992千円
平成23年６月24日（注）2.	32,500株	297,895株	15,031千円	1,813,730千円	15,031千円	1,689,023千円

注1.（省略）
注2.（省略）

第５ 経理の状況
１．四半期連結財務諸表
（株主資本等関係）

（訂正前）

（省略）

当社は平成23年６月24日付にて、山田至人が当社に対して有する金銭債権による現物出資（デット・エクイティ・スワップ）、及び田中克治を割当先とする第三者割当増資を行いました。この結果、当第２四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金それぞれ47,781千円増加し、当第２連結会計期間末において資本金が1,813,730千円、資本準備金が1,797,720千円となっております。

（訂正後）

（省略）

当社は平成23年６月24日付にて、山田至人が当社に対して有する金銭債権による現物出資（デット・エクイティ・スワップ）、及び田中克治を割当先とする第三者割当増資を行いました。この結果、当第２四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金それぞれ47,781千円増加し、当第２連結会計期間末において資本金が1,813,730千円、資本剰余金が1,797,720千円となっております。

２ その他

（訂正前）

該当事項はありません。

（訂正後）

（重要な訴訟事件）

訴訟の内容

前代表取締役は、平成22年11月15日午前中に開催された当社取締役会において当社の代表取締役を解職され権限を持っていなかったにもかかわらず、また、同月11日に当社取締役会に提案して承認された事業開拓費名目1620万円の支払いについて、同月15日午前中に開催された当社取締役会において再度審議され否決されたにもかかわらず、同日午後、当社の預金より1620万円を第三者へ送金し、当社へ1620万円の損害を負わせました。また、前代表取締役は、当社の関係会社管理規程において関係会社が重要な資産の処分を行うに際しては、当社取締役会での承認を要するものとされているにもかかわらず、当社取締役会での承認を経ることなく、平成22年11月21日付けで、当社子会社の上海春天国際旅行社有限公司の株式を無償譲渡したことにより、当社へ損害を負わせました。当社は、当該損害の一部である50百万円の損害賠償請求を求める訴訟を提起し、現在、係争中であります。